

様式第1号（第4条、第7条関係）

年度星空保全地域照明対策事業計画（報告）書

1 事業の目的

2 事業計画（実績）

事業名	事業費 円	補助事業に要する（した）経費 円	負担区分	
			県費 円	その他 円
計	円	円	円	円

※「その他」で、県以外の補助金がある場合は、（ ）で補助機関名及び補助金を記載すること

3 事業完了（予定）年月日 年 月 日

4 消費税の取扱い 一般課税事業者 簡易課税事業者 免税事業者

※いずれかに○をしてください。

5 他の補助金の活用の有無（有・無）

活用する補助金名	事業内容	問い合わせ先

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

6 添付資料等

(1) 事業計画書の場合

- ア 事業費の算出基礎並びに設置作業を発注予定の事業者の住所及び名称等がわかる資料
- イ 導入予定の器具について、星空保全照明基準に適合するものであることがわかる商品カタログ等
- ウ 本事業による交換又は改修予定の屋外照明器具の設置状況がわかる写真
- エ 事業実施場所の位置図
- オ その他、参考となる資料

(2) 事業報告書の場合

- ア 事業費の算出基礎並びに設置作業を行った事業者の住所及び名称等がわかる資料
- イ 事業実績写真（事業実績が把握できるよう、前後の写真を載せること）
- ウ その他、参考となる資料

様式第2号（第4条、第7条関係）

年度星空保全地域照明対策事業収支予算書（決算書）

1 収入

（単位：円）

予算額（又は決算額）					備考
県補助金	自己負担額	他の助成金	その他	計	

2 支出

（単位：円）

予算額（又は決算額）	うち補助対象となる経費	算出基礎

様

職氏名

印

年度星空保全地域照明対策事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった星空保全地域照明対策事業補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 補助事業

本補助金の補助事業の内容は、申請書記載のとおりとする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- |           |   |   |
|-----------|---|---|
| (1) 算定基準額 | 金 | 円 |
| (2) 交付決定額 | 金 | 円 |

3 経費の配分

本補助金は、申請書記載のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、星空保全地域照明対策事業補助金交付要綱（平成30年8月2日付第201800121074号鳥取県生活環境部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項を適用して算定した額と、前記2の（2）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規則に従わなければならない。

様

職 氏 名 印

年度星空保全地域照明対策事業補助金に係る消費税等仕入控除税額確定報告書

年 月 日付第 号で補助金の交付の決定を受けた下記事業について星空保全地域照明対策事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第7条第4項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業の名称	
2 補助金の額（交付要綱第7条第1項による額の確定額）	円
3 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	円
4 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	円
5 補助金返還相当額（記4から記3の額を差し引いた額）	円

(注) 別紙として返還額に係る積算の内訳を添付すること。